

人々の笑顔があふれる「地域づくり」を応援する

地域づくりinほくりく

2019 AUTUMN



「山古志の棚田」

中越地震から15年。豪雪地帯の棚田の刈り取りは平場よりも遅い。

絵 土田 和男

❖ 随想

2 長尾 雅信(新潟大学 人文社会科学系 准教授)
地域から場(プレイス)のブランディングへ

❖ 特別企画Ⅰ

4 集落の存続と都会と田舎が手を取りあう
社会を目指して
NPO法人地域おこし 事務局長 多田 朋孔

❖ 特別企画Ⅱ

8 「参加型」防災のデザイン
長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻
准教授 松田 曜子

❖ シリーズ「次世代に向けた地域の魅力づくり」

12 郷土の誇り金屋石を世界遺産に
金屋石を語る会(富山県砺波市)

❖ 北陸再発見

14 桐の文化を次代につなぐ
(福島県三島町)

❖ 伝言板

16

地域から場（プレイス）のブランディングへ



ながお まさのぶ
長尾 雅信

新潟大学 人文社会科学系 准教授

慶應義塾大学にて経営学博士号取得。2007年より現職。大学院現代社会文化研究科、工学部協創経営プログラムを担当。

主著に『プレイス・ブランディング』、『地域ブランド・マネジメント』など。新潟県内で産官学民協働によるブランディング・プロジェクトを進めるほか、CSV（creating shared value：企業による社会との共通価値の創造）の啓発と実践に取り組む。

見直しの時期に

地域のブランド化が叫ばれて久しい。長引く経済の停滞や人口減といった社会問題、インバウンドや都会的ライフスタイルの見直しなどの機会を前に、日本列島は「選ばれる地域」を目指す動きで沸き立っている。これまでその主要な担い手は行政とみなされ、必然的にブランド化する単位も県や市町村といった個々の行政区とされてきた。

地域という枠組みから離れてみる

しかし、近年では企業や市民、デザイナーや編集者などその担い手は多様となり、彼ら・彼女のまなざしによって、ブランド化の単位も行政区に限らなくなってきた。地区や通り、街道や沿線領域、広域圏など多岐にわたる。むしろその方が、価値を訴求することにおいて効果的である場合が多い。地域という行政的くくりから、人間が注目し意味を見出した場（プレイス）に目を向けることが、これからのブランディングのあり方といえるだろう。

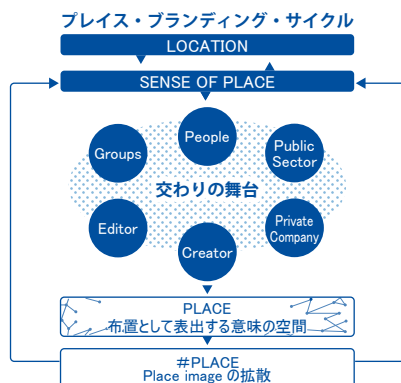
プレイス・ブランディングでは、さまざまな人々が主体的に場の意味付け（センス・オブ・プレイス）を行うことで、抽象的な空間（ロケーション）が意味のある場へと変化していくと捉えている。

地域を越えたプレイス

東京の谷中、根津、千駄木にまたがる谷根千^{やねせん}は、行政区をまたいだプレイスである。谷根千は3人の主婦が3つの地域に共通した下町情緒を感じたことに始まる。「ここに暮らす人々と地域のことを語りあい、あたたかみと節度ある近隣関係を形づくるく場」を作りたい」という思いから、彼女たちは谷中、根津、千駄木を紹介する地域雑誌を立ち上げた。これに共感した市民や専門家が彼女たちのもとに集まり、谷根千の魅力を掘り起こすことで、さらにその意味付けを豊かにしていった。かくして、東京に古くて新しい「谷根千」というプレイスが生まれ、今では国内外の観光客を惹きつける東京名所となっている。

中山間地に息づくプレイス

中山間地にもプレイスは生まれている。十日町市と津南町をまたぐ妻有郷は、大地の芸術祭の舞台として今や世界的に有名になったプレイスである。「人間は自然に内包される」を理念としたこの芸術祭では、芸術家がかの地で感じたことが作品として表現され、それらが里山



の景観とあいまって、プレイスとしての妻有郷の意味付けを深めている。当初は訝しげに見ていた住民たちも、今では作品の意義を高らかに語り、地域への愛着や誇りを深めることにつながっているという。その土地ならではの“もてなし”も生まれ、地域外の訪問者との交流も深まっている。それがまた、かの地にブランディングの知恵をもたらすことになり、よき循環が息づいている。

■ 商店街のリ・ブランディング

現代人の意味付けによって、地域がよみがえる場合もある。日本各地の商店街の衰退は著しい。湊町として栄えた新潟の沼垂地区。中心に位置していた沼垂市場通りも2000年代にはシャッター通りと化していた。しかし2010年ごろ、レトロな雰囲気魅せられた若者たちがかつての商店街の外観をいかしながら、手づくり感覚の店を開き始めた。今ではDIY志向の人々が行き交うようになったこの通りは、沼垂テラスというプレイスとして息を吹き返した。

■ 外の人たちとの価値発見

成功するプレイスの事例は枚挙に暇がないほど、この地球に存在している。共通するのは、そのプレイスの意味や価値を捉え続けていることにある。

その一方で「地元民だけでは価値は見出せない」と難色を示す地域も多い。日常の生活空間という固定観念がそれを邪魔するのは致し方ない。であるならば、地域外の人たちと一緒にプレイスの意味や価値を見出すのも一考である。フィールドワークやワークショップといった体験活動を一緒に行うなかで、価値の気づきを得ることが出来よう。大学生を長期間受け入れた新潟県のある集落では、自分たちにとっては見慣れた雪景色を前に「雪って日々表情が変わるんですね！」という若者の一言から、その土地ならではの魅力発信のヒントを得たという。

■ 価値を見出すちょっとした仕掛け

カメラを手にすると、見慣れた日常も違った表情を見せるかもしれない。地域の人たちがカメラを手に、土地の魅力を発見する「ローカルフォト」という活動が広がりつつある。プロのカメラマンからレクチャーを受けた地元の人々は、撮影をつうじてコミュニケーションを重ね、その土地ならではの価値を再発見する。周りの人たちも彼ら・彼女たちが切り取る風景や表情から気づきを得る。



ローカルフォトの様子

小豆島では7人の女性から始まったローカルフォトが人々の関係性を深め、新たな特産品づくり、産業振興や観光の魅力発見に繋がり、今では年間500人ほどの移住者を迎えるまでに至っている。弘前では高校生によるローカルフォトも行われている。「仕事がない」と地元での就職を諦める若者たちに、クリエイティブな仕事の可能性を伝える手段としても期待されているのである。

いま日本に必要なのは従来の地域の概念にとらわれず、人々がプレイスを編み出すことを応援する仕掛けではないだろうか。さまざまな現場を訪れ、地域の持続可能性を考えると、その想いを強くしている。

写真提供：ローカルフォトラボトリー MOTOKO氏
参考文献：

若林宏保・徳山美津恵・長尾雅信

『プレイス・ブランディング』、有斐閣、2018年。

集落の存続と都会と田舎が手を取りあう 社会を目指して

NPO 法人地域おこし
事務局長 多田 朋孔

■ 限界集落存続モデルをつくろう

私の住む新潟県十日町市の池谷集落は、昭和30年代には37世帯211人の人が住んでいましたが、高度経済成長に反比例するかのように人口が減り、2004年10月23日に発生した中越地震により被害を受け、一番人口が少なくなった時には6世帯13人で高齢化率64%のいわゆる限界集落となりました。



中越地震で崖が崩れた池谷集落の道路

池谷集落の人達は「みんなで集落を降りてしまおうか」という話もしたそうです。しかし、この中越地震を機に隣の入山集落出身者で現在“NPO 法人地域おこし”の代表理事でもある山本浩史さんが、ご自身の知り合いのつながりで、国際協力NGOのJENに復興支援を頼んだ事で状況が変わってきました。

JENは復興支援のために外部からボランティアを送り込み続けました。震災の傷跡がだいぶ消えてからも“地域おこしボランティア”として継続してボランティアを送り続けました。都会から人が来て交流が続く中で、集落の人達の意識は徐々に前向きになってきました。そして、以前は集落の将来の事を話すのはタブーとされていたのが、「都会の若い人を後継者として受け入れて集落を存続させたい」という夢を語るようになりました。

私が初めて池谷集落で行われた田植えイベントに参加したのは集落の人達がそのように前向

きに後継者を受け入れようという風になっていたころでした。2009年の5月、中越地震から5年目を迎えていました。田植えイベントで、代表の山本浩史さんから以下の話を聞いて、私は衝撃を受けました。

「日本にはいわゆる限界集落が1万以上あると言われている。自分たちの取組は小さな取組かもしれないが、日本の過疎の問題、農業の問題、環境の問題に立ち向かうつもりでやっている」

「この小さい集落が存続することが出来れば、それを一つのモデルとして日本全国に広げていきたい」。



初めて参加した池谷集落の田植え

折しも前年の2008年にリーマンショックがあった直後で、私自身もお金の価値の危うさを感じ、この先ずっと都会でお金を稼いで生きていく事に対して「ちょっと違うのでは？」という風感じていたころでした。とはいえ、自分が何をすべきなのかがはっきりと見えておらず、モヤモヤしていた時でしたので、浩史さんからの言葉が自分に突き刺さりました。「これだ！」と直感したわけでありませう。

自分としては週末だけ池谷集落に関わってというのではなく、もっとどっぷりこの集落での活動に深く関わりたいと思いましたし、本気で地域おこしをするのであれば住まなければ無

理だと考えました。なので、自分が後継者として池谷集落に移住しようと思ったのです。

ちょうどこの年に総務省が地域おこし協力隊の制度をつくり、十日町市が初年度から積極的に地域おこし協力隊を受け入れ、池谷集落にも協力隊の枠が出来た事は幸運でした。何年かお金を貯めてからじゃないと移住できないと思っていたのが、地域おこし協力隊だと国の予算で給料が出るというのです（もちろん給料の額は激減しましたが）。これなら仕事を辞めて家族連れでも何とかかなりそうだと、何としても他の人が応募する前に自分が手を挙げようと思いました。

しかし、ここで妻が猛反対しました。長期的に見たら農村で食べ物を自給できるようになった方が家族にとってもいいと説得したのですが、全くピンと来てもらえません。これは自分がいくら話をしても無理だと思い、ちょうど8月に30年ぶりに盆踊りが復活されると聞き、家族で行き、現地を見てもらって安心してもらうと考えました。



移住を決断するため家族で訪れた盆踊り

ところがこの日、妻はブヨに足をかまれて足がパンパンに腫れてしまい、集落に住むという事に対しての印象はむしろ悪くなってしまったように思います。

ただ、私はあきらめずに改めて家族で池谷集落に行きました。集落の人達も私が何回も家族を連れて来ており、「移住したい」と言っているので歓迎ムードでした。ここにきて外堀を埋められた妻も嫌だとは言いきれずなし崩し的に移住する事が出来ました。

■ 持続可能な地域の仕組みづくり

なぜそこまでして池谷集落に移り住もうと思ったのかというと、自分たちが将来安心して生活できる仕組みを地域に根差してつくっていきたくて考えているからです。今でもその想いはぶれていません。日本ではこれから少子高齢化がますます進み、人口は減り、2050年には1億人を切るという試算もあります。それに対して海外では人口がますます増え、2050年には90億人を超えると試算されています。人口が増える国では日本の高度成長期のように経済的にも発展するため、食べるものが贅沢になっていきます。その結果、将来食べ物の需要は激増し、海外から安く食料が手に入るという保証はないと私は考えています。

食料とエネルギーを自給できる体制をつくり、自分も家族も将来安心して生活が出来るようにしたいと強く思っているところです。特に老後は年金以外に2,000万円必要だといわれ、不安になっている人も多いかと思います。2,000万円を現金で確保するのか？それとも生活必需品を自給できるようにして必要なお金を減らすのか？私は後者を選択したいと思っています。

そして、これは自給自足する人が個々にやるのではなく地域ぐるみで役割分担し、地域内で生活に必要なものが循環・自給できるような経済圏をつくっていく事が重要だと考えています。これからの日本で目指すべき方向性は、経済成長を際限なく追い求めるのではなく、経済と資源を循環させて、持続可能な生活が成り立つ仕組みをつくっていく事だと思います。

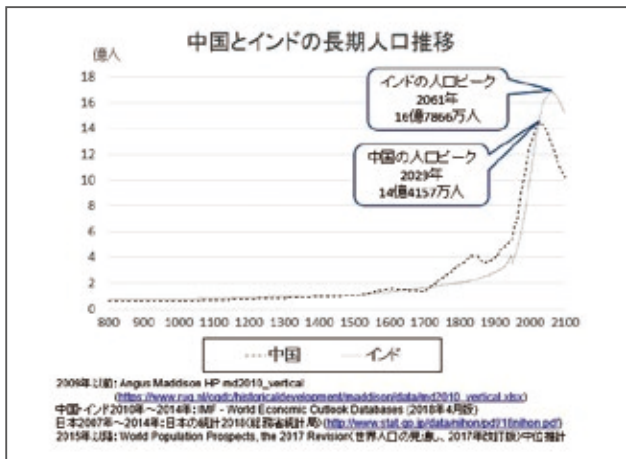
そう考えると実は人口が減る事は困ったことではなく、むしろ大歓迎すべき事であるわけです。なぜなら同じ国土の面積で養わなければならない人が減る事で、人が生きるのに必要な資源も少なくてよくなるからです。

今の日本で将来が不安になるのは、人口が右肩上がりが増えていく前提で作られた社会の仕組みのまま人口が減っているからいろいろな面で不具合が出てきており、将来に明るい見通しが持たなくなっているのです。その最たるもの

が年金だと思えます。現代を時代の変革期と見て、「これからの社会を自分たちで創っていく」という気概を持った若い人が増える事が必要です。

親が子供になってほしい職業のトップが公務員なのは別に悪いとは思いませんが、その理由が「安定しているから」だという人ばかりだとしたら由々しき事態だと思います。公務員になりたい理由は、「新しい社会の仕組みをつくって安心できる社会にしたいから」と考える人が増えれば日本の将来も明るいと思えます。社会の仕組みをつくっていくというのはまさに公的な仕事であり、公務員の力はとても大切です。時代の変革期に安定を求めるのは沈みゆくタイタニック号にしがみついているのと同じです。

人口減少に対応した社会の仕組みをつくる事は、全世界にとっても意義があることなのです。なぜなら、世界最大の人口を抱える中国やインドも今はまだ人口が増えています。国連の推計によると、中国は2029年から、インドは2061年から人口減少に転じると試算されているからです。



日本ぐらいの人口規模だと移民を受け入れて人口を維持するという選択もあるかもしれませんが、中国やインドぐらいの人口規模になると移民の供給源がありません。つまり、必然的に人口減少に対応できる仕組みをつくっておかないと、世界的にとんでもないことになる可能性が高いわけです。

笹川平和財団の紹介で中国のメディアからの視察を受け入れた事があります。そこで「中国

でも都市化が問題になっており、農村の活性化が求められている」と言われました。



中国メディアの池谷集落視察記事

日本がたどった道を中国も辿る事がわかっているわけです。それであれば、今のうちに日本は人口減少社会にふさわしい生活に必要なものが全て循環・自給できる仕組みを構築するために国を挙げて取り組むべきだと思います。これが出来ていろいろな国に広めていく事が出来れば、日本は国際社会で諸外国から大いに感謝されるでしょう。

■ 時代の変化をとらえた社会の仕組みづくり

話しは変わりますが、池谷集落の集会場に“お米一俵の価格変動史”が額に入れられ飾ってあります。

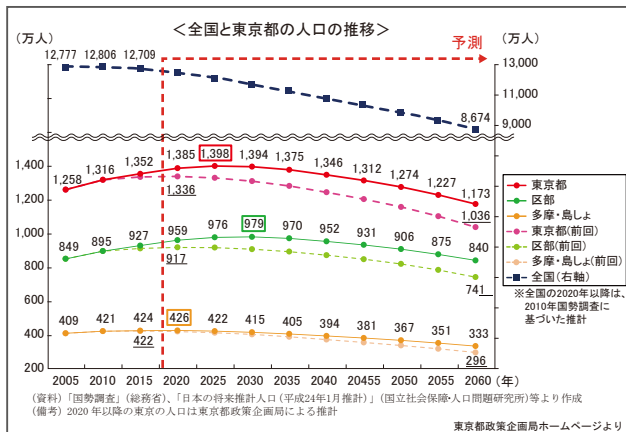


これを見るとお米の値段が大きく上がっている時期があります。それは幕末から明治になるタイミングと第2次世界大戦終戦のタイミングです。幕末から明治になる時期の10年間でお米の値段は10倍になっています。第2次世界大戦が終戦する前後10年間では何と200倍になっています。

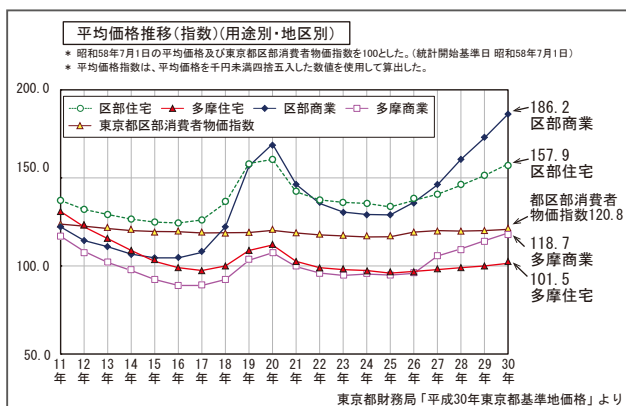
ある意味、時代が変わったタイミングだと言えるわけですが、1868年の明治維新から1945年

の第2次世界大戦終戦までの間は77年、終戦から2020年の東京オリンピックの間で75年となり、東京オリンピック後にまた大きな時代の変化が訪れるという人もいます。

「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」(東京都政策企画局計画部計画課編集・発行)によると、東京が人口減少に転じるのは東京オリンピックの5年後の2025年だと記載されています。



また、東京都内の土地の値段は2008年のリーマンショック直後に大きく下落しましたが、2013年に東京オリンピック誘致が決まってからは上昇に転じ、区部の商業地はリーマンショック直前の水準まで回復しています。東京オリンピックバブルだという人もいます。



そんな中、東京オリンピックに向けて建物やマンション建設も盛んです。一方で、東京は空き家を抱えており、全国の空き家の約10%を占め、全国が増えるペースとほぼ同じペースで増えています。このまま人口減少に転じれば、需給バランスが崩れるのは目に見えています。

つまり、農村だけが大変な状況にあるのではなく、東京のような都会もこれまでの延長線上で考えていたら、安心できる生活を送り続ける事がこの先の時代出来る保証はないと言えます。

私は現在農村に住んでいますが、おそらくインターネットや車が無かったら農村には移住していなかったと思います。都会にある会社がこのような便利な技術を提供してくれているからこそ農村で快適に暮らすことが出来ていると思っています。

そういう意味では都会と農村は双方の良いところを補い合っていく必要があると思います。都会からは最先端の技術を、農村からは食料やエネルギーといった生活に必要なものを、双方で供給し合いながら人口減少に対応する社会の仕組みを作っていく事がこれからは求められると思います。

話が大きくなってしまいましたが、私が、池谷集落で活動しているのは、これまで述べたような事を考え、まずは身近な家族や集落の人達、近隣の集落や十日町市内の人達といった単位で、食料とエネルギーなど生活に必要なものを循環・自給できる仕組みをつくり、自分たちが安心して生活できる状態をつくりたいのです。

そのために都会の人との交流事業を通じて、双方のいいところを出し合いながら、人口減少に対応した社会をつかっていきたいと考えています。そしてゆくゆくはそれをいろいろな地域に広げていき、世界中どこでも持続可能な仕組みが行き渡る社会を目指しています。

◆ **ただともよし**
多田 朋孔氏略歴
 京都大学文学部卒業、大学4回生の時に第44代京都大学応援団長を務める。経営コンサルティング会社に就職。その後2010年に新潟県十日町市の“地域おこし協力隊”として池谷集落に家族で移り住む。Forbes JAPAN「ローカル・イノベーター55選」で関東甲信越地区読者投票1位に選出
 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰 個人表彰
 著書：奇跡の集落～廃村寸前「限界集落」からの再生

「参加型」防災のデザイン

長岡技術科学大学 環境社会基盤工学専攻
准教授 松田 曜子

1. 市民参加と防災

地域づくりの実践に、市民参加型の戦略が取り入れられて久しい。

防災の分野では、決める手段としての市民参加だけではなく、住民自らが主体となり災害について学び、備える技術を高め、地域全体の脆弱性を低減させるリスク・コミュニケーションの試みも盛んにおこなわれている。これは、専門家に全てが委ねられていた以前に比べ、防災のエンドユーザーである市民が、主体的に防災に関わることの重要性が認知されてきたからである。こうした流れに伴い、市民参加型の防災を支援する形でのNPOや市民団体なども全国に多数生まれ、防災を担う主体の多様化が進んでいる。地方においては、当地の大学がその役目を担っている場合も少なくない。

また、国の防災施策においても、参加型は鍵である。2013年に改正された災害対策基本法では、「多様な主体による自主的な防災活動」を規定し、新たに地区住民や事業者による自発的な防災活動に関する防災制度である「地区防災計画制度」が取り入れられた。こうした制度の創設も後押しし、現在では地区防災計画づくりの他、地域の実情に合った防災訓練、防災マップづくりなどの事例が蓄積されている。また、個人や地域が防災行動を時系列で整理する「タイムライン」の概念や、避難行動を開始する個別のタイミングを意味する「防災スイッチ」など、関連する新しい言葉や概念も次々と生まれている。

2. 防災の取り組みにおける参加の偏在

さて、この潮流をふまえた上で、あえて参加型防災における参加の偏在の問題に着目したい。

行政が主導する計画と異なり、NPOや住民組織などが進める事業は、公平性や均質性を担保する必要がない。そのため、意識の高いリーダーがいたり、住民の結束力が固いような、いわば「強い」地域が防災の取り組みを独占し、そうでない地域は脆弱なまま取り残されるという限界が生じる。同様に個人においても、防災に対する関心が高く、様々な情報にアプローチ可能な「強い」個人が備えを実現できる一方、災害に備えるどころか日々の生活に不安がある人や、やるべきことの情報に到達できない人は、脆弱なまま取り残される。

もともと、災害リスクは地域的な偏りを持つため、ある程度の参加の偏在はやむを得ない。この問題の本質は、真に災害に対する脆弱性の高い社会階層が、防災の取り組みへの参加の機会から排除されている点にある。地盤の軟弱な地域、古い木造家屋の密集地域など、災害脆弱性が高いと言われている地域は、高齢者が多いなど、概して地域としての力そのものも弱いため、NPOなどの外部者と組んで主体的な事業を行う機会さえ得られない。こうした問題は、1990年代を境に日本でも看過できなくなった社会格差の増大傾向とも無関係ではない。

一方、参加から排除されている状態を単に自己責任、個人の問題として帰着させるのではなく、社会全体の問題ととらえるのが社会的包摂(social inclusion)という考え方である。社会的包摂は、若年失業者が急増した1980年代の欧州で盛んに議論され、今もEUの政策の根幹をなしている。この社会的包摂の観点から、参加型防災の限界を詳しく見てみたい。

図1は、片田(2012)が主張する20世紀の防災の限界と、社会的包摂の原点でもある保健

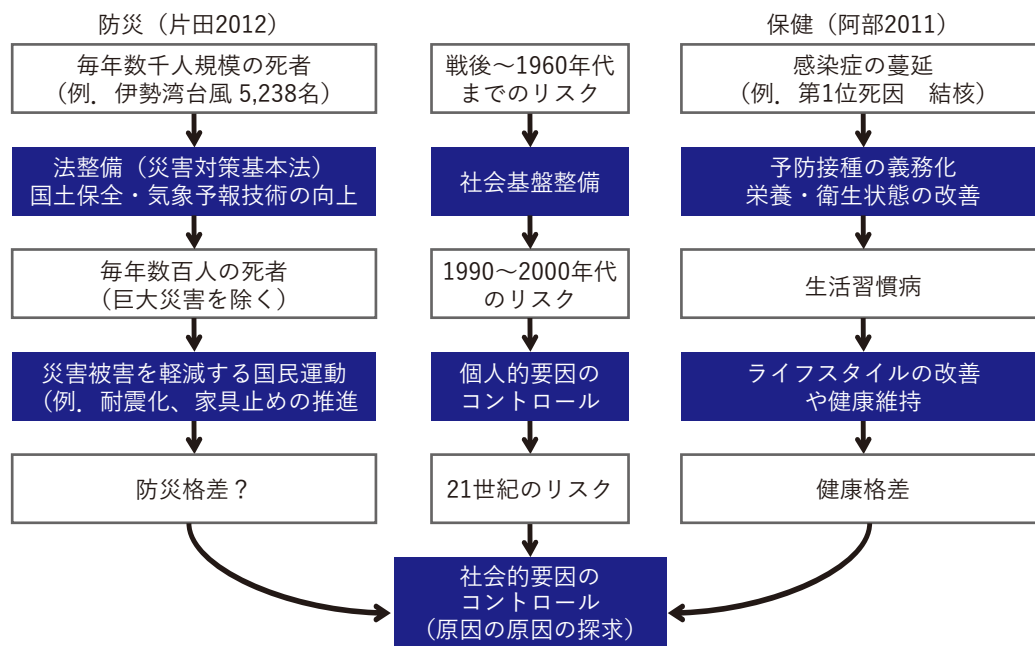


図1 戦後から21世紀までの防災施策と保健施策の比較

分野の主要な施策（阿部 2011）とその限界とを比較したものである。

戦後は、保健分野も防災分野も科学技術の高度化と行政主導の取り組みにより、被害を飛躍的に減少させた時代であった。保健分野では医療の進歩と衛生環境の改善により、当時最大の健康リスクであった結核など感染症による死者数を大幅に低下させることに成功した。

一方で防災では、1961年に制定された災害対策基本法に基づき全国で堤防やダム等の社会基盤整備が進められ、自然災害による死者は（阪神・淡路大震災や東日本大震災の例外を除けば）数千人から数百人のオーダーにまで減少させることができた。

こうして主要なリスクを「減らすところまで減らせた」20世紀終盤以降、両分野の施策は個別のリスクに訴えかけて改善を図る方針に転向された。保健分野では生活習慣病対策として、喫煙や食習慣など個人の要因に介入し、改善しようとするキャンペーンが張られる。同様に、防災では1999年に内閣府が「災害被害を軽減するための国民運動」を発表し、耐震化や家具転倒防止の啓発に乗り出した。参加型防災の多くの取り組みもこうした方針に依拠し、個人や地域

全体の防災意識を向上しようとする取り組みが行われた。

しかし21世紀に入り、個人への働きかけに限界が見え始めている。近藤（2010）はその事例として、国が推進する「健康日本21」の中間評価（2006年）を挙げている。厚生労働省の発表によると、数値目標のうち達成しているのは110項目中わずか2項目であるのに対し、後退している項目は30項目に及ぶという。その理由には、勤労世代の心理的ストレスという社会的要因が無関係ではないだろうとし、社会環境に働きかける社会的包摂を考慮した戦略との併用を提案している。

こうした保健分野の議論から防災分野における個人的要因のコントロールの限界をどこまで類推してよいのかは、まだ検証すべき余地がある。しかし傍証はあり、2010年に行われた防災に関する特別世論調査によると、国民運動の開始から10年が経過しているものの、自宅に耐震性があると回答した割合は23.0%、家具転倒防止をしている割合は26.0%にとどまっている。過去の震災被災地において、被災と貧困の関連を指摘する研究（岩田 2011 など）も、社会的要因と防災の取り組みの間に関連性があることを示唆する。

以上のような背景から、参加型防災の方策を考えると、単純に地域や個人の災害リスク要因に着目するのではなく、その脆弱性が「どこから生まれるのか」——例えば「災害に備えても仕方ないというあきらめ」や「自分のやるべき行動がわからない」といった「原因の原因」に着目するアプローチが必要だと言える。

3. ポピュレーションアプローチ

この「原因の原因」を探り働きかけるべきだという議論は健康に関するリスクを扱う保健の分野でも1990年代からなされている（近藤2010）。高血圧やうつ病などにつながる健康面での危険因子の低減に取り組んできたこの分野の専門家は、健康診断や指導の対策を講じるほどに「健康格差」が増大するという矛盾に接し、地域の集団全体に介入する方法を開発した。それがポピュレーションアプローチと言われる考え方である。

ポピュレーションアプローチは、1992年にローズ（1998）が提唱した保健衛生の改善に関する概念で、図2に示すように、集団全体のリスク（図では高血圧に伴う生活習慣病の罹患リスク）を下げることをねらった介入の戦略のことを指す。ポピュレーションアプローチの事例については、対象を一部に限定しない啓発活動や政策として「減塩」を導入するなどの介入が挙げられる。

一方のハイリスクアプローチは、健康診断等によるハイリスク者のスクリーニングと彼らへの専門的指導から成り立っており、一部のハイリスク者を発見し、彼らのリスクを閾値（基準値）以下にまで下げるといった戦略をとる。

2つのアプローチを端的に表すのに、カワチ（2013）は、ハイリスクアプローチを「狙い撃ち」方式、ポピュレーションアプローチを「ちりつも積もれば山となる（ちりつも）」方式と呼んでおり、「狙い撃ち」と「ちりつも」の併用が効果的なリスク削減につながると主張している。

以降では、防災におけるポピュレーションアプローチについて考えてみたい。

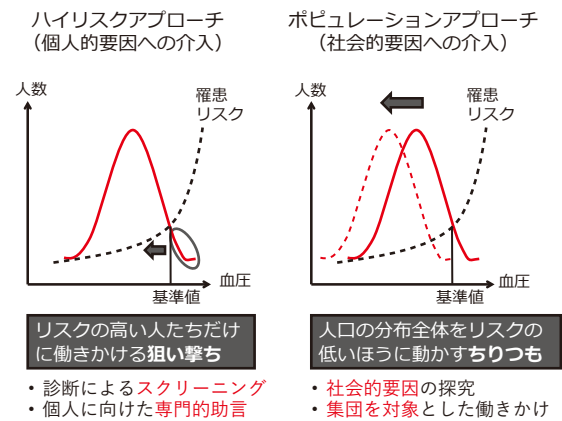


図2 ポピュレーションアプローチ

4. 防災におけるポピュレーションアプローチ

ポピュレーションアプローチ（ちりつも方式）を成功させる一つの方策として、「対策を取るのが合理的だと知っていても、それを直感的に避けて楽な方をとるといった人間の性質（ヒューリスティックという）に訴える」、というものがある。例えば、先の血圧の例において、日々血圧を測定することが高血圧の予防には必要だとわかっているにもかかわらず、面倒臭さや手間がかかるという気持ちが打ち勝って毎日測れない、という場合に、血圧を測るごとにポイントがもらえ、ポイントがたまると景品がもらえる、といったしくみを導入したり、測りやすい血圧計を開発したりすることは、ちりつも方式につながる方策である。

防災に置き換えてこのことを考えてみたい。

損害保険ジャパン日本興亜（株）が2019年に行ったインターネットによる全国1,200名の20～69歳の男女の調査によると、半数近く（46.1%）の人はハザードマップの存在は知っていても内容の理解までには至らないと回答している（図3参照）。この例を出すまでもなく、災害リスクを理解すべきと知っていても、理解しようとしなないのは人間の性質であり、行政はハザードマップやリスク情報を住民に確実に伝えるために、日々苦心しているのが現状である。

この問題をちりつも方式に則って考えるならば、「リスク情報を理解する面倒臭さや手間をどう取り除いていくか」、という視点が重要になる。血圧計の例になぞらえれば、「川や気象のリスク情報を見ることが面白い」と感じたり、「見やすい水位情報」を提供したりすることがそれに当たるだろう。

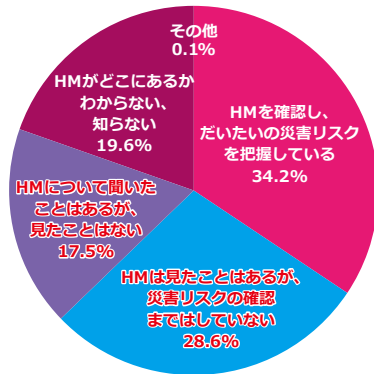


図3 「ハザードマップなどで、自宅周辺の災害リスクを確認していますか？」に対する答え

図4は、レーダー雨量、国土交通省の雨量計データ、長岡市が提供する河川監視カメラの画像を同じ時系列に並べ、長岡市撰田屋5丁目の地域で2017年に避難勧告が発令される大雨が降った際の様子を同一画面（アニメーションの一部）に表したものである。デザイン面ではまだ改善の余地はあるが、雨量や水位のデータが河川の画像という情報と同時に提示されることにより、住民にとっての「身近さ」は格段に上昇する。

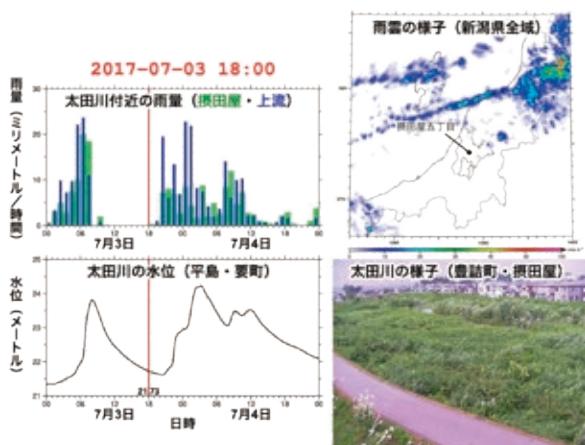


図4 雨量・水位・画像の並行表示

人が「リスク情報を見ることが楽しくなる」という境地は簡単に達成できるものではない。しかし、少なくとも“狙い撃ち方式”だけではなく、“ちりつも方式”も取り入れて、様々な層の住民を「参加型」の内部に取り込む努力が、施策を設計する側には求められているであろう。

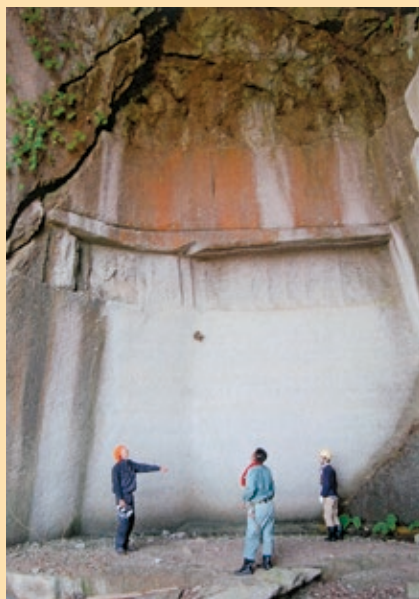
参考文献

- 1) 松田曜子：多様なリスク時代の参加型まちづくり戦略—ポピュレーションアプローチと専門性障壁の解消，第53回土木計画学研究発表会（春大会）概要集，CD-ROM，2016.
- 2) 片田敏孝：人が死なない防災．集英社，2012
- 3) 阿部彩：弱者の居場所がない社会，講談社，2011.
- 4) 近藤克則：「健康格差社会」を生き抜く，朝日新聞出版，2010.
- 5) 岩田正美：震災と社会的排除，pp. 33-40, POSSE, Vol. 12, 2011. 8.
- 6) 近藤克則：「健康格差社会」を生き抜く，朝日新聞出版，2010.
- 7) ローズ，G.（曾田研二，田中平三 監訳）：予防医学のストラテジー，医学書院，1998.
- 8) イチロー・カワチ：命の格差は止められるか，小学館，2013.
- 9) 近藤尚己：健康無関心層に向けた新しい保健活動—健康格差対策の観点から，保健師ジャーナル，Vol. 71, No. 9, pp. 740-745 2015.
- 10) 損保保険ジャパン日本興亜（株）「災害の備えに関するアンケート」，2019
- 11) 上米良秀行，松田曜子：パブリック雨量計データを用いた空間平均雨量の簡便な把握方法の検討，水文・水資源学会 2019年度総会・研究発表会概要，2019.

◆まつだ ようこ 松田 曜子氏略歴

2007年 学位取得 災害リスクコミュニケーション（京都大学工学研究科）。2007～2012年 特定非営利活動法人レスキューストックヤードに勤務。2011年、東日本大震災発生直後には、ROAD事務局として足湯ボランティアのコーディネーターを務める。2012年4月～2016年3月、関西学院大災害復興制度研究所特任准教授。2016年4月から現職。「災害に強い社会」の先にある、一人ひとりの生き生きとした暮らしを目指し、市民参加型の防災まちづくり、広域避難者支援、災害復興、防災に関する市民活動に関する研究に従事。2012年から震災がつなぐ全国ネットワーク共同代表も務めている。

郷土の誇り金屋石を世界遺産に | 金屋石を語る会（富山県砺波市）



(左) 石切り場（高さ 10 m 幅 16.2 m 奥行 10 m）



(右) 2015 年 4 月、庄川水記念公園内に金屋石の展示コーナーを設置。個人宅にあった水管、会員が制作したマップ等を展示している。

富山県砺波市の庄川沿いで、江戸後期から昭和 40 年代ごろまで採掘されていた「金屋石」。県西部では家の基礎などに使われてきたが、採掘が途絶え、地元でも知っている人が少なくなっていた。金屋石の歴史に光を当て、郷土の誇りへつなげようと活動している「金屋石を語る会」の会長、宮窪大作さん（44）と会員の方からお話を伺った。

■ 埋もれている宝に光を

砺波市観光協会理事を務める宮窪さんは、砺波市の宝「庄川挽物木地」、「庄川ゆず」、「種もみ」などの他、まだ知られていない宝を探し、光を当てようという会議に参加した。子供の頃に聞いた「金屋石」が挙がると早速、庄川右岸に見えた石切り場の入口を見に行こうと心が動いた。しかし、閉坑後 40 年以上たち岩山は草木に被われ、どこに穴があるかおぼろげな記憶では見つけられなかった。

石切りに携わった古老 2 人を尋ね、ようやく 5 つ穴があることを聞き出すことができた。古老たちは、当時の辛い記憶から最初は口が重かったが、宮窪さんたちの想いが伝わると過酷な作業も語ってくれた。

毎朝 4 時に起き、作業道具を磨き、舟で川の

対岸に渡り、岩を登り石切り場へ行き、2 人 1 組で石を切り出す。「切り出した石が何になるのかも分からず、朝から晩までひたすらツルハシを振るっていた。それでも手掘りなので切り出す石は限られていた」と話し、1 枚の写真も残っていない自分たちの仕事を知ってもらえると涙を流した。

2 人の話しに、型枠工事業に携わる宮窪建設の 3 代目でもある宮窪さんは、かつて砺波にあった産業「金屋石」を伝えることに使命を感じ、2012 年に「金屋石を語る会」を発足した。



宮窪会長

■ 石が語る歴史

調査を進めると、金屋石は緑色凝灰岩で耐火性があり、柔らかくて加工しやすいという特徴を持ち、天保年間（1830～1844）頃より採掘が開始され、門柱や基礎石などの建築資材、寺社の狛犬や燈籠などに使われていた。

天保 12（1841）年に完成した加賀藩直轄の開拓事業では、十二貫野用水^{※1}の石管（水管）として使用された。この事業で金屋石の石工は、その技術の高さが加賀藩に認められ、金沢城修

※1 黒部川と布施川に挟まれた標高約 100m～250m の扇状地にある十二貫野の田畑を潤す農業用水。椎名道三（しいなどうざん）が天保 10（1839）年着工、わずか 15 か月で約 21km の用水路を完成させた。黒部川本流の水ではなく、黒部川左岸の谷水を取り入れ、対岸の谷に水を送るために逆サイフォンの原理が利用された。

復工事や辰巳用水の石管などの輸送のために派遣を命じられた。石は舟で千保川を下り、海に出て、伏木から能登半島を回り金沢に運ばれた。天保14(1843)年頃から文久2(1862)年までの約20年間輸送され、金屋石は砺波の特産物、産業として定着した。大正時代には、石材会社や組合も設立されたが、昭和に入りセメントの時代となり、解散した。戦後は、美術工芸品などとして販路をみつけようとしたが、後継者不足も重なり金屋石は採掘されなくなった。

会では市内にあった旧家の基礎に使われていた金屋石を集め、敷石やコースターに加工し、現在の暮らしの中で再び使われるような取り組みを進めている。また、地域の人たちに金屋石をもっと知ってもらおうと、金屋石で作られたものを探し説明看板を設置している。時には、石仏の石肌が分かるよう磨くこともある。



金屋石のコースター



(左) 庄川水記念公園から舟で対岸に渡り、斜面を80mほど登った地点にある採掘場跡

(右) 毎年10月、収穫に合わせ新しいしめ縄を編み取り付ける

見て触れて感じる先人の歩み

20代後半から60代の会員14名のうち、半分以上が40代以下と若い。庄川温泉でホテルを経営する小西正洋さん(32)は古老から話を伺い、「こういう方々が庄川町の歴史をつくってこられたのだ」と胸を熱くし、自分たちが語りついでいかなければと活動を続けている。

ボランティアガイドをしている河合要子さん(52)は「地元の人が“金屋石をもっと知りたい”

と思うきっかけづくりをしたい」と金屋石をメインにしたツアールートを企画、ガイドマップを作成した。ツアーに参加し興味を持ち、金屋石を探している人もいそう。

庄川で遊覧船を運航している高桑正賢さん(68)は、十二貫野用水の石管が高度な技術をもった金屋の石工によってつくられていたことを知り感激し、その偉業を紐解くべく現場調査には必ず参加している。

庄川峡観光共同組合専務理事の川崎和夫さん(68)は、「昨年、金屋石は『となみブランド』^{※2}に認定された。現在採掘されていない石が選ばれたのは、審査時のプレゼンテーションにより、我々の熱い想いが伝わったからだ」と商品開発に知恵を絞っている。

金屋石のコースターを考案した石森佑輝さん(31)は、家業の石材店を継ぐ予定だ。「機械も何もない時代に1m以上もある石管にどうやってあの精度でまっすぐな穴が開けられたのだろうか」と考える。金屋石は知れば知るほどおもしろい。他の石とは全く違う魅力があり引き込まれた」と話し、新作に向け試行錯誤している。

宮窪会長は、「これまで庄川小学校の総合学習で授業をしてきたが、令和元年9月27日、初めて庄川中学1年生を石切り場に案内することになった。実際の採掘現場跡を見て、これまで知られていなかったモノづくりが、町を支える重要な産業となっていたことを体感し、庄川町に誇りを持ってほしい。

先人に敬意を表すため、毎年秋、会員が集まり“しめ縄”を編み11月に取り替えている。金屋石ファンから「石切り場に行きたい」という要望の高まりを受け、今春は資材を運び18段の階段を建設した。「5年後を目標に散策道を整備し、さらにその先は世界遺産認定を目指していく」と力を込めた。

江戸時代、導水路の水圧に耐えられるよう造られた石管。奇しくも、金屋石が採掘を終える昭和40年代、コンクリート管に代わるまでの120年以上もの間、故障することなく水を送り続け十二貫野の田畑を潤していた。

【取材協力】金屋石を語る会

富山県砺波市庄川町青島3738 宮窪建設(株)内
電話：0763-82-0177

※2 砺波市は、選りすぐりの地域産品を、「となみブランド」として認定している。審査は「砺波らしさ」、「継続性・信頼性」、「優位性」、「将来性」などの基準で評価し決定している。

桐の文化を次代につなぐ (福島県三島町)

会津地方は、江戸時代から桐の植栽が行われ、「会津桐」の産地として知られている。

女の子が生まれると庭に桐の苗木を植え、その子が嫁ぐとき、その桐でタンスをつくるという習わしがある。

桐に込められた想いは、三島町の桐の里づくりへとつながっている。



初夏、桐の花が咲く三島町

緻密な木目を育む奥会津の風土

桐は、日本で一番軽い木材で、木肌は白く美しい。また、熱伝導が小さく、断熱効果が高い。さらに調湿効果が他の木材より高いなどの特徴があり、タンス、貴重品を収納する箱、琴、下駄などに使われてきた。

福島県三島町は、只見川沿いにある山間の町で、冬は積雪が2mを超えることもある豪雪地。この特有の風土は、年輪が緻密で木目が美しい桐を育む。暖かい所では、20年ほどで成木になるが、会津桐は30～40年ほどかけ、大切に育てられる。切り出した桐材は、3年ほど自然の中で干し、乾燥させて渋を抜く。奥会津の厳しい風雨に耐えることのできなかつた板は、この時点で取り除かれ、上質な桐材のみが残る。職人が「鉋をかけた瞬間に、三島の桐だと分かる」と言われるほど良質だ。



渋を抜くことで板の変色、狂いが防げる

地元で桐タンスをつくる

6月、町内各所に植えられた桐が一斉に薄紫の花を咲かせる。「昭和40年代は、写真を撮る

と、町全体が紫色に染まっていた」と会津桐タンス(株)取締役、^{ひろせみつよし}広瀬充是さん(65)は懐かしそうに語る。

「三島の桐は、見た目も美しくよい音色を奏でる桐琴が有名になり、全国に販路を広げていった。名人が育てる桐は、1本、何百万円という値が付き、「キン



見えない所に職人の技が光っていると話す広瀬さん

の木」*と呼ばれる高級材だった。

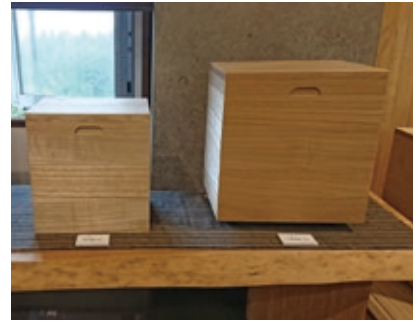
昭和50(1975)年頃から、安価な中国産の桐が輸入されるようになり、国産桐の価格は暴落し、町の林業は大打撃を受け、廃業する人も現れた」という。

この頃、三島町の桐は生産が中心で、加工品は下駄が主だったことから、地場産業の振興を図るため、地元で桐タンスを製造し販売しようと、1984年に工場を建設した。1997年、町、地元企業の共同出資で会社を設立し工場経営を引き継いだ。

※キリの木が訛って“キン”の木になったとも言われる

桐製品への想い

広瀬さんは、「何百万円もする桐タンスを買ってくれる人はそんなに多くはない。まず桐の良さを知ってもらおう」と、いろいろな人から意見をもらい、加工品の開発に力を入れている。米びつ、茶筒、椅子などがある。「断熱性に優



道の駅「尾瀬街道みしま宿」に展示されているサーフボード、桐タンス。米びつはお米をおいしく保てると人気がある。

れた利点を活かした“バター入れ”は、真夏以外は冷蔵庫に入れず食卓に置いておき、すぐパンに塗られる逸品だ」と最近開発した製品説明に熱が入る。

会社の職人がつくった製品は、道の駅「尾瀬街道みしま宿」で展示・販売されている。1階の天井にある3mのサーフボードをつくった角田庄伸さん(44)は、「会社に入った頃は、今より職人が多く活気があった。早く、自分もタンスをつくれる職人になりたいと技を磨いた。サーフボードの依頼が来た時は、最初はどうか心配だったが、注文をていねいに聞きながらつくり納品した。評判は上々で、15本ほどつくった。最近では、3mのボードをつくれるような木が少なくなり、受注がむずかしくなっている。タンスの注文も少なくなり、技術を磨く場も確保できない」と少し寂しげだ。

植村明恵さん(18)は、東京都立工芸高校で木工細工を学び、今春、地域おこし協力隊として町にきたばかり。「おばあちゃんの桐タンスを見て“いいなあ”と思い、桐を使ったものづくりをしたい」と移住を決意した。「つくるだけでなく、大切に受け継がれてきた桐の文化を学び、自分でつくった桐タンスを持ってお嫁に行きたい」とはにかみながら話してくれた。

桐の里づくり

桐タンスは耐久性が高く、耐用年数は100年以上と言われる。汚れ、傷みがあっても“削り直し”され、親から子へ、子から孫へと数代にもわたり使われるタンスもある。

倉根裕之さん(50)は「いつ、どこから嫁いだと書いた文字を見つけ、この人はその後どん

な人生を歩んだのだろうと想いを巡らすことがある。再生され、また使ってもらえると思うとうれしい」と家族の歴史にふれたような気がすると語る。



桐の里を支える職人

桐の栽培、製品づくりに従事する人は減り続けている。町は桐の文化を守り、つなげるため、桐専門員を置き、会津桐の育成・管理に取り組んでいる。桐に親しみ、身近に感じてもらうため、秋には植栽体験ツアー*も実施している。また、地域おこし協力隊員を募集し、担い手づくりに努めている。

奥会津の自然の中で丹精込め桐を育て、職人が1つひとつ愛情を込めてつくりあげ、大切に使用してきた三島町。その暮らしぶりは、おばあちゃんから昔話を聞くようななつかしさと温かさがある。

※今年は、11月9日(土)～10日(日)開催

【取材協力・写真提供】

会津桐タンス株式会社

福島県大沼郡三島町大字名入字諏訪の上 394
電話：0241-52-3823

三島町役場 産業建設課

福島県大沼郡三島町大字宮下字宮下 350
電話：0241-48-5566

伝言板

(一社)北陸地域づくり協会が主催、共催、後援等で行う一般参加型事業です。
お時間をみつけ、ぜひお立寄りください。

イベント名	期 日	開催地・会場等	内 容	問合せ先
第30回 土木フェスティバル	10月13日(日) 9:30～16:30	長岡市 国営越後丘陵公園	地震体験、豪雨体験、土砂災害体験、 ミニバックホウ試乗など	北陸地方整備局 国営越後丘陵公園事務所 TEL:0258-47-1488
第26回 大里峠越え交流会	10月20日(日) 8:00～15:30	新潟県関川村と 山形県小国町を 結ぶ大里峠	秋色に染まる旧街道を歩きながら往 時をしのび、頂上では大里鍋を囲ん で交流する。	小国町 地域整備課 TEL:0238-62-2431 【締切】10月7日(月)
中越地震15周年 防災・減災 シンポジウム	10月30日(水) 13:30～16:00 定員:200名	新潟市 新潟日報 メディアシップ 2F 日報ホール	■基調講演 「来るべき国難災害をどうのり切るか」 【講師】林 春男 氏 (国研)防災科学研究所 理事長) ■パネルディスカッション 【テーマ】「防災意識の向上と災害 に強い地域をつくるために」	防災・減災シンプ ジウム運営事務局 (新潟日报社内) TEL:025-385-7474 FAX:025-385-7476 【締切】10月23日(水)
北陸雪水 シンポジウム2019	11月12日(火) 13:00～17:15	長岡市 ホテルニュー オータニ長岡	■特別講演:皆川 賢太郎 氏 (元アルペンスキー日本代表) ■基調講演:石田 東生 氏 (筑波大学名誉教授) ■雪水技術研究発表 ■パネルディスカッション 【テーマ】「道路雪対策を持続的に 発展させていくためには?」	北陸地方整備局 道路部 地域道路課 TEL:025-370-6742 FAX:025-280-8917
道路政策に関する 講演会 「北陸地方の インフラの未来」	11月19日(火) 14:00～16:00 定員:300名 (先着)	新潟市 朱鷺メッセ 新潟コンベン ションセンター 2F メインホール	①「地域で取り組むインフラ メンテナンス」 【講師】丸山 久一 氏 (長岡技術科学大学 名誉教授) ②「道路行政を取り巻く最近の情勢」 【講師】渡辺 学 氏(国土交通省 道路局環境安全・防災課長)	日本道路協会ホーム ページにて申込み https://www.road.or.jp/event/lecture.html
地域の明日を 考える講演会	11月26日(火) 15:00～17:00 募集:200名 (先着)	新潟市 ANAクラウン プラザホテル 3F「飛翔」	「道路会社のリスクマネージメント ～老朽化、自然災害、工事中事故 を中心に～」 【講師】前川 秀和 氏 (NEXCO西日本代表取締役副社長)	北陸地域づくり協会 企画事業部 TEL:025-381-1160 FAX:025-383-1205 【締切】11月15日(金)

編集後記

「新しい時代に応える国土交通政策～技術の進歩と日本人の感性(美意識)を活かして～」をテーマに編集された令和元年版『国土交通白書』がおもしろい。日本人が持つ感性の変化が、意識調査結果等から分析されている。中越地震をはじめとする平成の度重なる自然災害から、日本人の昔から持つ感性、「義理がたさ」、「伝統・文化」、「和」、「自然」などを以前より大切にしたいと思うようになり、災害ボランティアをはじめまちづくりに参加する人が多くなっている。令和元年も8月九州北部豪雨、台風第15号と大規模な自然災害が相次いで発生している。日本人の感性、技術を活かし、地域の誇りとなるような復興が進められるよう祈っている。(編集事務局)

地域づくり in ほくりく 第20号

発行 令和元年10月1日
編集 一般社団法人 北陸地域づくり協会
〒950-0197
新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号
電話 (025) 381-1160
FAX (025) 383-1205
HP: <http://www2.hokurikutei.or.jp>